

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月15日
東

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所
 コード番号 9769 URL http://www.gakkyusha.com/
 代表者 (役職名) 取締役会長兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役兼管理本部長 (氏名) 平井芳明 (TEL) 03-6300-5311
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,920	3.3	1,486	14.9	1,600	21.8	937	9.3
2019年3月期	10,568	2.6	1,293	△18.1	1,313	△17.3	857	△14.7
(注) 包括利益	2020年3月期		798百万円 (△21.0%)		2019年3月期		1,010百万円 (2.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	84.10	—	23.6	19.5	13.6
2019年3月期	76.54	76.54	23.1	18.5	12.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 82百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,658	3,982	46.0	358.15
2019年3月期	7,792	3,956	50.8	352.74

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,982百万円 2019年3月期 3,954百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,333	△1,613	42	1,109
2019年3月期	1,280	△1,336	239	1,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	672	78.4	18.1
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	667	71.3	16.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点で未定としております。配当予想額の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	11,212,292株	2019年3月期	11,212,292株
② 期末自己株式数	2020年3月期	92,633株	2019年3月期	301株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	11,142,026株	2019年3月期	11,197,309株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,757	2.9	1,444	19.6	1,494	20.6	854	5.5
2019年3月期	9,481	1.7	1,208	△22.0	1,239	△20.6	809	△19.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	76.66		—					
2019年3月期	72.31		72.30					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	8,631		4,035		46.8		362.93	
2019年3月期	7,835		4,100		52.3		365.58	

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,035百万円 2019年3月期 4,098百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の拡大を背景に、雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、消費増税による個人消費への影響など先行きは不安定な状況にあります。また、海外経済については、米中貿易摩擦の影響や中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き等、不確実性に留意が必要な状況が続いております。

そのような状況の中、2020年1月以降に顕在化した新型コロナウイルスの感染拡大により、経済・社会に大きな影響を及ぼしており、先行きは不透明で予断を許さない状況となっております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、2020年の教育改革を控え、新規参入組も相まって企業間競争に一層拍車がかかっております。また、業界の再編成が顕著化し、業界としての注目度も高まってきております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内に、「ena」（集団授業）、「個別ena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。一方で、首都圏の私立大学の定員厳格化や、2020年の教育改革の不透明感による不安の高まりを受けて、首都圏では私立中高受験需要が高まる状況となっております。このことは、当社グループが掲げてきた『都立専門ena』というブランドイメージが、特に高校受験においては逆風となる状況です。このような状況を受け、前期に引き続き『都立も私立も』というキャンペーンをTVCMはじめ、あらゆるメディアにおいて展開してまいりました。また、新たな取り組みとして、全校舎にプロジェクターを配置し、映像による学校の試験対策等を行うなど、きめ細かな生徒指導に努めております。

その結果、当連結会計年度において、全都立中高一貫校11校（千代田区立九段中等を含む）の入試において、合格実績が過去最高の823名（前期は771名）となりました。また、全都立中高一貫校の一般定員合計に対する合格占有率は51%（前期は48%）と過半数を超え、都立中高一貫校の受検対策塾としての「ena」ブランドを確立しております。東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、新規出校により東京東部及び北部の校舎数が増加し、都立中高一貫校の合格実績の躍進が続いております。また、高校受験においても、都立進学指導重点校7校の合格実績が353名（前期は362名）となり、前期に引き続き全塾中No.1を獲得することができました。

当連結会計年度での新規出校につきましては、「ena」を6校舎（南千住、舎人、五反野、南砂町、方南町、下丸子）、「ena最高水準」を3校舎（北千住、練馬、調布）、「個別ena」を2校舎（西大島、綾瀬）開校いたしました。これらの校舎につきましては順調にスタートすることができましたが、開校後間もないため、当連結会計年度の売上高に大きく貢献するには至っておりません。今後、生徒数及び売上高の増加に貢献するものと期待しております。

収益面におきましては、新規出校により東京東部及び北部を中心に校舎数が増加し、都立中高一貫校の合格実績が躍進を続けていることや各種施策の効果も相まって、前年同期と比較して生徒数が堅調に推移し、売上高の増加に寄与いたしました。

費用面におきましては、効果的な広告宣伝活動や業務の効率化による経費削減等に取り組みました。しかしながら、内部充実を図るための従業員増加に伴う人件費や新規出校に伴う家賃等の増加により、費用全体としては前年同期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は10,920百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は1,486百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益は1,600百万円（前年同期比21.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は937百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 教育事業

小中学生部門につきましては、季節講習生及び小学生が好調に推移したことにより、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

個別指導部門につきましては、生徒数が回復基調に乗り好調に推移したことにより、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

大学受験部門につきましては、生徒数が低調に推移したことにより、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

看護医療系受験部門「ena新セミ」につきましては、生徒数が好調に推移したこと及び生徒一人当たりの単価が上昇したことにより、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

芸大・美大受験部門「ena新美」につきましては、前年度と比べ生徒数は横ばいで推移しましたが、生徒一人当たりの単価が下落したことにより、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD. 及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、本科生徒数は堅調に推移したものの、季節講習生が減少したことにより、売上高は前年同期と比較して微増となりました。

これらの結果、売上高は10,453百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、前第3四半期連結会計期間以降、国立の校舎に隣接する中古マンションを購入したこと及び久米川校の建替えによる賃貸用マンションが完成したことにより、賃貸収入は前年同期と比較して大幅に増加いたしました。

これらの結果、売上高は83百万円（前年同期比132.1%増）となりました。

③ その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、広告関連売上については、一般企業等法人及び学校法人ともに前年同期と比較して増加いたしました。企業制作関連売上については、前期に大型案件が発生した影響により前年同期と比較して減少いたしました。また、ネットワーク広告売上については、媒体改善・広告枠の最適化を行ったものの、市況の変化等単価の下落により前年同期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は485百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、219百万円減少し、1,571百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1,085百万円増加し、7,087百万円となりました。これは、主として建物及び構築物、土地、建設仮勘定、関係会社株式の増加及び投資有価証券の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、866百万円増加し、8,658百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、172百万円増加し、3,019百万円となりました。これは、主として短期借入金の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、668百万円増加し、1,656百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、840百万円増加し、4,676百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、26百万円増加し、3,982百万円となりました。これは、主として配当金の支払い、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、自己株式の取得、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、46.0%（前連結会計年度末は50.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて237百万円減少し、1,109百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,333百万円の収入（前年同期は1,280百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、減損損失及び法人税等の支払額等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,613百万円の支出（前年同期は1,336百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出、関係会社株式の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の収入（前年同期は239百万円の収入）となりました。

これは、主に短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払額等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	51.2	53.9	53.6	50.8	46.0
時価ベースの自己資本比率(%)	251.8	317.4	293.9	186.9	148.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.1	0.6	1.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	244.3	446.0	600.2	637.7	362.4

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制等の要因により依然厳しい状況が続く中で、AIやIoT等の技術を利用した異業種の参入も顕著になってきており、企業間競争も激しさを増すものと思われまます。

また、首都圏では新型コロナウイルス感染拡大に収束の見通しが立っておらず、個人消費や経済、社会全体に対する影響が計り知れない状況にあります。

このような状況を受けて、当社グループにおきましては、3月から映像授業の提供を始め、4月からは双方向ライブ映像授業(Web)もあわせて提供し、生徒の皆さんに『学習の機会損失を防ぎ、より良い環境を提供する』をモットーに取り組んでおります。これらの対応は保護者様より多くのご賛同をいただき、職員一同、生徒・保護者様の声を糧に日々務めております。

東京都全域をドミナントエリアと定め新規出校を推進するとともに、都立中高一貫校受検の合格実績を伸ばさせ、「都立中のena」というブランドイメージの定着を図ることで生徒獲得に努めてまいります。高校受験に関しましては、「ena最高水準」という新ブランドの展開を継続し、合格実績の増加による生徒数増を図ってまいります。また、引き続き従業員教育を充実させ、高品質な授業内容を提供できるよう努めてまいります。

なお、2021年3月期の新規出校につきましては、「ena」ブランドで7校舎程度を計画しておりますが、並行して不採算校舎の閉校も実施してまいります。

今後、当社グループは、進学指導の強化だけにとどまることなく、人が生きるために必要なサービスを提供する「人生支援産業」への展開を図ってまいります。

2021年3月期の通期業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上で国際財務報告基準(IFRS)の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,237	1,102,999
売掛金	99,883	103,310
商品	87,587	84,633
貯蔵品	103	103
その他	299,307	283,106
貸倒引当金	△5,431	△3,094
流動資産合計	1,790,687	1,571,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,106,671	4,150,543
減価償却累計額	△1,545,400	△1,427,282
建物及び構築物(純額)	2,561,271	2,723,261
機械装置及び運搬具	61,984	63,966
減価償却累計額	△37,891	△47,828
機械装置及び運搬具(純額)	24,093	16,137
工具、器具及び備品	892,526	950,398
減価償却累計額	△670,116	△736,169
工具、器具及び備品(純額)	222,410	214,228
土地	1,124,441	1,401,936
建設仮勘定	2,085	410,843
有形固定資産合計	3,934,302	4,766,407
無形固定資産		
のれん	150,677	133,300
その他	38,180	13,902
無形固定資産合計	188,858	147,202
投資その他の資産		
投資有価証券	837,273	-
関係会社株式	17,500	1,030,273
長期貸付金	19,508	7,433
繰延税金資産	44,800	102,692
差入保証金	855,470	912,383
その他	142,870	123,997
貸倒引当金	△38,672	△2,550
投資その他の資産合計	1,878,750	2,174,231
固定資産合計	6,001,910	7,087,841
資産合計	7,792,597	8,658,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,221	21,528
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	165,336	205,335
未払金	430,296	339,637
未払法人税等	239,693	295,290
前受金	1,041,458	1,135,557
賞与引当金	49,360	42,979
その他	296,586	279,639
流動負債合計	2,847,953	3,019,969
固定負債		
長期借入金	784,790	1,454,420
退職給付に係る負債	185,522	178,406
繰延税金負債	1,864	2,011
その他	16,286	21,629
固定負債合計	988,463	1,656,467
負債合計	3,836,416	4,676,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,356	1,216,356
資本剰余金	410,842	410,842
利益剰余金	2,227,082	2,493,755
自己株式	△447	△100,504
株主資本合計	3,853,833	4,020,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,898	5,808
土地再評価差額金	-	590
為替換算調整勘定	△45,857	△46,203
退職給付に係る調整累計額	-	1,817
その他の包括利益累計額合計	101,040	△37,986
新株予約権	1,307	-
純資産合計	3,956,181	3,982,463
負債純資産合計	7,792,597	8,658,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	10,568,629	10,920,843
売上原価	7,176,635	7,407,834
売上総利益	3,391,994	3,513,009
販売費及び一般管理費	2,098,477	2,026,766
営業利益	1,293,516	1,486,242
営業外収益		
受取利息	394	1,590
受取配当金	16,355	16,355
持分法による投資利益	-	82,482
その他	18,173	25,969
営業外収益合計	34,923	126,397
営業外費用		
支払利息	2,136	3,586
為替差損	3,192	4,994
訴訟関連費用	6,258	1,380
その他	2,972	1,898
営業外費用合計	14,560	11,859
経常利益	1,313,879	1,600,780
特別利益		
持分変動利益	-	7,213
固定資産売却益	836	-
固定資産受贈益	-	4,098
特別利益合計	836	11,311
特別損失		
固定資産売却損	-	67
減損損失	43,216	133,380
固定資産除却損	5,280	52,033
事務所移転費用	-	1,366
賃貸借契約解約損	-	3,216
特別損失合計	48,497	190,063
税金等調整前当期純利益	1,266,218	1,422,028
法人税、住民税及び事業税	414,663	477,868
法人税等調整額	△5,513	7,085
法人税等合計	409,149	484,953
当期純利益	857,068	937,075
親会社株主に帰属する当期純利益	857,068	937,075

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	857,068	937,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,301	△146,898
為替換算調整勘定	△613	△592
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8,464
その他の包括利益合計	153,688	△139,026
包括利益	1,010,757	798,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,010,757	798,048

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,112	330,598	2,039,853	△263	3,506,301
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	80,243	80,243			160,487
剰余金の配当			△669,839		△669,839
親会社株主に帰属する当期純利益			857,068		857,068
自己株式の取得				△184	△184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	80,243	80,243	187,229	△184	347,532
当期末残高	1,216,356	410,842	2,227,082	△447	3,853,833

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,403	-	△45,244	-	△52,648	1,500	3,455,153
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							160,487
剰余金の配当							△669,839
親会社株主に帰属する当期純利益							857,068
自己株式の取得							△184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,301	-	△613	-	153,688	△192	153,496
当期変動額合計	154,301	-	△613	-	153,688	△192	501,028
当期末残高	146,898	-	△45,857	-	101,040	1,307	3,956,181

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,216,356	410,842	2,227,082	△447	3,853,833
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当			△670,402		△670,402
親会社株主に帰属する当期純利益			937,075		937,075
自己株式の取得				△100,057	△100,057
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	266,673	△100,057	166,616
当期末残高	1,216,356	410,842	2,493,755	△100,504	4,020,449

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,898	-	△45,857	-	101,040	1,307	3,956,181
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							-
剰余金の配当							△670,402
親会社株主に帰属する当期純利益							937,075
自己株式の取得							△100,057
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141,089	590	△345	1,817	△139,026	△1,307	△140,334
当期変動額合計	△141,089	590	△345	1,817	△139,026	△1,307	26,281
当期末残高	5,808	590	△46,203	1,817	△37,986	-	3,982,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,266,218	1,422,028
減価償却費	266,433	296,516
減損損失	43,216	133,380
のれん償却額	29,053	30,350
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,580	△6,381
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,933	△5,976
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,405	△7,116
受取利息及び受取配当金	△16,749	△17,945
支払利息	2,136	3,586
訴訟関連費用	6,258	1,380
持分法による投資損益(△は益)	-	△82,482
固定資産除却損	5,280	52,033
固定資産受贈益	-	△4,098
持分変動損益(△は益)	-	△7,213
売上債権の増減額(△は増加)	△8,853	7,856
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,642	3,504
仕入債務の増減額(△は減少)	4,751	△3,693
前受金の増減額(△は減少)	63,341	94,097
前払費用の増減額(△は増加)	△6,206	△39,356
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,275	66,472
その他	183,690	△188,476
小計	1,792,893	1,748,468
利息及び配当金の受取額	19,412	17,821
利息の支払額	△2,008	△3,678
訴訟関連費用の支払額	△6,258	△1,380
法人税等の支払額	△523,098	△428,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280,939	1,333,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,250,453	△1,231,915
有形固定資産の除却による支出	△13,897	△55,513
無形固定資産の取得による支出	△6,257	△1,490
関係会社株式の取得による支出	△17,500	△289,070
長期貸付けによる支出	△11,132	-
長期貸付金の回収による収入	6,570	2,110
差入保証金の差入による支出	△50,122	△89,102
差入保証金の回収による収入	34,009	29,460
その他	△27,339	21,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,336,122	△1,613,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,142	100,000
長期借入れによる収入	906,200	888,300
長期借入金の返済による支出	△108,826	△178,669
新株予約権の行使による株式の発行による収入	160,294	-
自己株式の取得による支出	△184	△100,057
配当金の支払額	△668,259	△665,513
その他	-	△1,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,082	42,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,054	△237,901
現金及び現金同等物の期首残高	1,162,901	1,346,956
現金及び現金同等物の期末残高	1,346,956	1,109,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社株式」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた160,370千円は、「関係会社株式」17,500千円、「その他」142,870千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別のセグメントから構成されており、「教育事業」「不動産事業」の2つの報告セグメントとしております。

「教育事業」は主に中学、高校及び大学への受験生を対象とした進学指導などの教育事業を、「不動産事業」は当社グループが保有する住居用・事務所用不動産等による不動産賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,134,269	25,326	10,159,595	409,033	10,568,629	—	10,568,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,980	10,800	48,780	92,185	140,966	△140,966	—
計	10,172,250	36,126	10,208,376	501,219	10,709,595	△140,966	10,568,629
セグメント利益	1,212,747	10,946	1,223,694	64,872	1,288,566	4,949	1,293,516
セグメント資産	5,702,722	1,245,611	6,948,334	319,120	7,267,454	525,143	7,792,597
その他の項目							
減価償却費	252,530	14,305	266,836	2,433	269,269	△2,836	266,433
のれんの償却額	29,053	—	29,053	—	29,053	—	29,053
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	390,774	861,641	1,252,415	7,242	1,259,657	△5,174	1,254,483

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額4,949千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額525,143千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び投資と資本の相殺消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△2,836千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,174千円は、主に未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,410,658	73,645	10,484,304	436,539	10,920,843	—	10,920,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,717	10,218	52,936	48,825	101,761	△ 101,761	—
計	10,453,376	83,863	10,537,240	485,365	11,022,605	△ 101,761	10,920,843
セグメント利益	1,390,559	29,073	1,419,632	68,851	1,488,484	△ 2,241	1,486,242
セグメント資産	5,718,706	2,271,160	7,989,866	316,542	8,306,409	352,490	8,658,899
その他の項目							
減価償却費	268,518	24,117	292,636	8,129	300,765	△4,249	296,516
のれんの償却額	30,350	—	30,350	—	30,350	—	30,350
持分法適用会社への 投資額	1,012,773	—	1,012,773	—	1,012,773	—	1,012,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	404,336	829,731	1,234,067	31,332	1,265,400	△3,555	1,261,844

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,241千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額352,490千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び投資と資本の相殺消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△4,249千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,555千円は、主に未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	352円74銭	1株当たり純資産額	358円15銭
1株当たり当期純利益	76円54銭	1株当たり当期純利益	84円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,956,181	3,982,463
普通株式に係る純資産額(千円)	3,954,873	3,982,463
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,307	—
普通株式の発行済株式数(株)	11,212,292	11,212,292
普通株式の自己株式数(株)	301	92,633
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	11,211,991	11,119,659

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	857,068	937,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	857,068	937,075
普通株式の期中平均株式数(株)	11,197,309	11,142,026
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)		
新株予約権	981	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	2017年5月16日の取締役会決議に基づく第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権(目的となる株式の種類及び株式数:普通株式653,900株)	2017年5月16日の取締役会決議に基づく第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権(目的となる株式の種類及び株式数:普通株式653,900株)は、全て取得し、消却しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年4月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元と、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.80%)
(3) 株式の取得価額の総額	200,000千円(上限)
(4) 株式を取得する期間	2020年4月10日から2020年7月9日まで